

# 獨協大学におけるSDGsを活用した初年次教育の試み

## —「日経SDGs未来講座」(2021年度～2023年度)の概要と成果—

高 安 健 一

### 目次

#### はじめに

1. 大学における初年次教育
2. 初年次教育におけるSDGsの活用
  - (1) 高い認知度
  - (2) 高等学校と大学の学びの連結
  - (3) 思考の訓練
3. 「日経SDGs未来講座」の概要と狙い
  - (1) 講義内容
  - (2) 新聞記者を講師に迎える利点
4. 学生アンケートから捉える初年次教育科目としての成果
  - (1) SDGsへの関心の変化
  - (2) SDGs関連活動への取組み
  - (3) 大学での学び、企業選択との関連
5. 取材とライティング能力の涵養
  - (1) 取材の重要性の認識
  - (2) ライティング能力の捉え方

#### おわりに

#### 参考文献

資料1：日経SDGs未来講座履修生アンケート結果

資料2：日経電子版のSDGs関連情報源

### はじめに

初年次教育は、進学率の高まりを背景に大学の大衆化が進む中であって、新入生の大学での学びへの適応を促す目的で全国的に広まった。本稿の目的は、国連の持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)をテーマに据えた初年次教育

の効果について、獨協大学において2021年度に開講した「新聞記者と学ぶ現代経済：SDGs未来講座」(以下、日経SDGs未来講座<sup>1)</sup>)を事例として考察することである。

本稿の構成は次の通りである。第1章では、初年次教育の目的を整理する。第2章では、広く学生に認知されているSDGsを大学の学びに活用できることを示す。第3章では、日経SDGs未来講座の講義内容を紹介するとともに、新聞記者を講師に迎える利点について述べる。第4章では、学生アンケートの結果を用いて、履修生のSDGsへの関心の変化、SDGs達成に向けた行動変容、ゼミや専門課程での学びとの連結、就職先の選択におけるSDGs要素の認識などを整理する。第5章では、レポートや論文を執筆するために取材力を涵養すべきことを指摘する。

## 1. 大学における初年次教育

全国の大学において、初年次教育は進学率の高まりを背景に大学の大衆化やユニバーサル化が進む中であって、新入生の大学での学びへの適応を促す目的で広まった。我が国では、2008年に初年次教育学会が創立された。

河合塾は、図表1に示すように、2009年度に実施した「全国大学初年次教育調査」とそれに基づくシンポジウムの内容をまとめた書籍のなかで、初年次教育の目的を8つに纏めている<sup>2</sup>。ただし、目的②③④は、本来の大学の教育力が表現されているものではないと考えられることから、調査対象から除

1 日経SDGs未来講座の講義内容をまとめた『大学生のための世界の課題発見講座—SDGsを通じて未来を探究する14講—』が、2024年4月末に日本能率協会マネジメントセンターから出版される予定である。

2 河合塾(2010) pp.6-7.

外された。同調査の重要なメッセージとして、エリート型の大学、マス型の大学、ユニバーサル型の大学のいずれにおいても、⑧の「高校までの受動的な学習態度から、能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る<sup>3</sup>」ことが共通の課題になっていることが指摘できる。

図表1 初年次教育の目的

①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる
②高校までの不足分を補習する
③大学という場を理解する
④人としての守るべき規範を理解させる
⑤大学の中に人間関係を構築する
⑥レポートの書き方、文献探索方法など、大学で学ぶためのスタディスキルやアカデミックスキルを獲得する
⑦クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考方法を身につける
⑧高校までの受動的な学習態度から、能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る

(出典) 河合塾(2010) p.7より作成。

文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」において、初年次教育は「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教

育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの<sup>4</sup>」と記されている。初年次教育は補習教育ではなく、学問的・社会的な諸条件を成功させるための総合的教育プログラムとして捉えられているのである。

国公立大学(短期大学および令和2年度に学生の募集を停止した大学を除く)は795ある。令和2年度において初年次教育を実施したことが確認できた大学は、調査に回答した751大学の約97%にあたる726大学であり、ほぼすべての大学で初年次教育が行われている。

図表2は、調査に回答した751大学における、初年次教育の具体的内容の実施状況を示している(複数回答)。これによると、レポート・論文の書き方などの文書作成法を身に付けるためのプログラムが690校(91.9%)と最も多く、プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラムが639校(85.1%)、大学内の教育資源(図書館を含む)の活用方法を身に付けるためのプログラムが623校(83.0%)と続く。SDGs関係の学修や実践にも必要な論理的思考や問題発見・解決能力向上のためのプログラムは524校(69.8%)である。

図表2 調査に回答した751大学における初年次教育の具体的内容の実施状況(令和2年度)

	校数	(%)
レポート・論文の書き方などの文書作成を身に付けるためのプログラム	690	91.9
ノートの取り方に関するプログラム	495	65.9
プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム	639	85.1
学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラム	609	81.1
論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム	524	69.8
将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付けのためのプログラム	573	76.3
社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム	381	50.7
メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持に関するプログラム	313	41.7
学生生活における時間管理や学習習慣を身に付けるためのプログラム	468	62.3
大学内の教育資源(図書館を含む)の活用方法を身に付けるためのプログラム	623	83.0
自大学の歴史等を題材とした自大学への帰属意識の向上に関するプログラム	344	45.8

(出典) 文部科学省(2023) p.13の図に掲載された令和2年度のデータより作成。

3 前掲(河合塾) p.7.

4 文部科学省(2022) p.13.

## 2. 初年次教育におけるSDGsの活用

2015年9月にニューヨークの国連本部に各国の首脳が集い、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。17の目標、169のターゲット、そして232の指標で構成されるSDGsはその中核を成す。

### (1) 高い認知度

筆者は初年次教育において取り上げるテーマは、認知度が高く、高校、大学、社会での学びを繋げる機能を持ち、課題の発見・解決能力の涵養に活用できることが望ましいと考える。

我が国におけるSDGsの認知度はきわめて高い。株式会社電通が2023年2月7日から2月10日にかけてインターネットで全国10～70代の男女1,400人を対象に実施した「第6回SDGsに関する生活者調査」によると、SDGsの認知度は「内容はわからないが名前は聞いたことある」(51.2%)と「内容まで含めて知っている」(40.4%)を合わせて91.6%に達した。「内容まで含めて知っている」と回答した割合は、2018年の第1回調査の3.6%から飛躍的に上昇した。さらに、「内容まで知っている」と回答した男性10代は58.5%、女性10代は72.4%に達し、他の世代を大きく引き離している。大学の教職員の世代よりも10代世代の方が、SDGsに関する知識が豊富である。

東京大学のTSCP学生委員会は、「東大生のサステナビリティ意識調査2022」と題する報告書を2023年3月に公表した。これは2017年度、2018年度、2020年度に続く4回目の調査で、調査期間は2022年6月～7月31日、回答者数は1,000名である。同調査によると、SDGsを「知っている」または「聞いたことがある」と回答した学生は95.8%に達した。特に、学部1・2年生では全員が、SDGsを「知っている」または「聞いたことがある」と答えた。そして、学部1年生では96.6%(140人/145人)がSDGsの「内容を知っている」と回答したという<sup>5</sup>。

筆者が日経SDGs未来講座の履修生を対象に、

2023年度春学期の最終授業(2023年7月10日)で実施したアンケートは、上記2つの調査と総合的な結果となった。回答者204人のうち199人(97.5%)が「大学入学前にSDGsについて知っていた」と回答した。次に、知っていたと答えた199人に、SDGsを知ったきっかけを質問(複数回答可)したところ、図表3が示す通り、主に高校の授業がきっかけであったことが判明した。探究の時間の授業が最多の122人で、教科書・副読本が50人で続いた。英語の授業の49人は、プレゼンテーションの課題としてSDGsが利用されたことを反映していると思われる。「その他」と回答した17人のうち9人は、探究の時間や英語ではない科目名を挙げており、幅広い科目でSDGsが取り上げられていることが伺える。

他方、メディア関係では、テレビが最多の107人で、インターネットニュースが82人で続いた。新聞は32人にとどまった。友人(7人)や家族(5人)などを通じて知った学生は少なく、人的ネットワークを介したSDGs関連情報のやり取りは限定的である。

図表3 大学入学前にSDGsを知ったきっかけ  
(複数回答)

1. 探究の時間の授業(122人)
2. 英語の授業(49人)
3. 新聞(32人)
4. テレビ(107人)
5. インターネットニュース(82人)
6. 教科書・副読本(50人)
7. SNS(47人)
8. 友人(7人)
9. 家族(5人)
10. その他(具体的に記入してください)(17人)

(出典) 筆者が2023年7月10日に、日経SDGs未来講座履修者を対象に行ったアンケートの結果より作成。

### (2) 高等学校と大学の学びの連結

高等学校では学習指導要領の改訂を受けて、2022年度より「総合的な学習の時間」に代わって「総合的な探究の時間」が全面的に導入された。文部科学省(2018年)「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説(総合的な探究の時間編)」には、

5 TSCP学生委員会(2023)「東大生のサステナビリティ意識調査結果報告書 ダイジェスト版2022」p.15。

「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す<sup>6</sup>。」と書かれている（下線は筆者による）。社会課題の発見・解決能力を高めることに加えて、その自分にとっての意味を考えることを含む整理である。

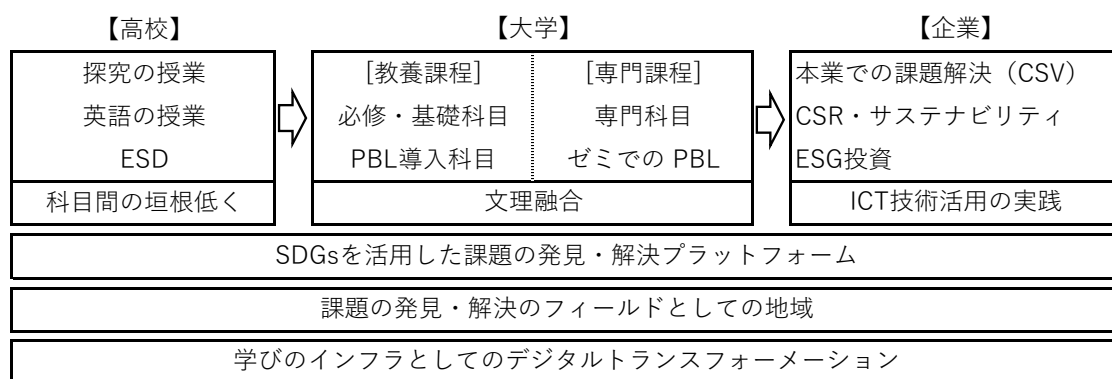
高校の探究学習においても、図表2に掲載した文部科学省の初年次教育の具体的内容に示されているように、課題を設定するための情報収集の大切さが指摘されている。埼玉県立浦和第一女子高等学校に学校司書として勤務する木下通子氏は、学習指導要領の改訂で必修化された探究学習で、1年生の後半に生徒がSDGsのなかから自分が取り組みたいテーマを探していると述べている<sup>7</sup>。そして、探究学習は、「①課題の設定、②情報の収集、③整理・分析、④まとめ・表現の4つのステップを踏んで組立てていくことになっています。」と述べたうえで、「いちばん大変なのが課題を設定することで、大切なのが情報の収集です。」と指摘している<sup>8</sup>。

大学は2025年度より、総合的な探究学習を高校で体験した新入生をキャンパスに迎える。今後は大学教育においてもSDGsや社会（地域）連携を含む社会的課題への取り組みがこれまで以上に意識される

とともに、アクティブラーニングやその一つの形態であるプロジェクト型課題解決学習（PBL）が一段と活発になろう<sup>9</sup>。企業社会においても、経営上の不確実性が増すなか、課題の発見・解決能力が以前にも増して求められている。

図表4が示す通り、大学関係者は初年次教育を、高校教育と大学教育の連結、専門課程やゼミ教育への接続、そしてキャリア形成意識の向上につなげる構想力を問われている。知名度が高いSDGsは、高校、大学、企業に限らず、政府、地方自治体、市民社会などでも広く取り組まれており、様々な主体を結びつける共通の課題群（接着剤）としての役割を果たすことができる。企業は、サステナビリティ報告書の作成、非財務データの開示、SDGsやESG（環境・社会・ガバナンス）原則の経営戦略への取り組み、本業でのSDGs目標の達成、サプライチェーン管理、人権問題等々、数多くの事項に対応することを求められている。地方自治体の多くが長期的なまちづくりの指針である総合振興計画へのSDGsの反映、内閣府が推奨するSDGs未来都市への応募などに取り組んでいる。そして、SDGsに関する情報を収集、分析、発表するためのインフラとして、各主体はICT（情報通信技術）やDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用している。

図表4 SDGsを活用した高校・大学・企業における学びの連結



（出典）高安（2023）p.186の図表V-2に加筆。

6 文部科学省（2018）p.8。

7 木下（2023）p.57。

8 同上。

9 筆者のゼミにおけるSDGs関連の地域連携PBLについては、高安（2023）に詳しい。



大学のSDGs達成に向けた取組みに関連して、それが法的な義務を伴わないことを確認しておきたい。国連で採択されたSDGsに法的拘束力はない。仮に2030年までに達成できなくてもペナルティは科されない（SDGsの目標に含まれる温室効果ガスの削減目標と生物多様性の維持は、それぞれの条約で取り扱われている）。どの目標に重点的に取り組むかは、教育機関、企業、地方自治体などの各主体が判断する。法的な義務がなくとも、各主体の問題意識に基づいて自立的・自律的に活動するのがSDGsであり、それを学生に促すために教育機会を提供することが大学の役割であろう。

### （3）思考の訓練

先述の通り、多くの大学において、初年次教育に論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラムが組み込まれている。日経SDGs未来講座は、論理的思考を育てることを主目的とした授業ではないものの、思考を鍛える場を提供している。

第1に、SDGsを学ぶことは、世界が直面する課題群から関心のあるテーマを選択するとともに、課題相互の関連性を考える機会になる。SDGsは17の目標、169のターゲット、そして232の指標で構成されており、学生が自分の関心のある社会的課題を見つけるためのリストとしての役割を果たす。

第2は、多様な視点の提供である。SDGsに疑問を呈する論者も少なからず存在することから、推進派と懐疑派の双方の意見を学生は比較できる。加えて、SDGsを推進する取組みの効果を見極めることも大切な視点である。例えば、太陽光パネルの設置が森林伐採を伴う場合に他の目標の達成に悪影響を及ぼすトレードオフが生じる危険性、実施に大規模な支出を伴う施策の費用対効果、ホームページなどでSDGsへの貢献を喧伝している企業が実はそのような行動をしていないSDGsウォッシュなどが講義で触れられた。さらに、サイエンス思考の重要性も強調された。ある製品の環境負荷を、部品や素材の調達、製造、使用、廃棄までを含めて算出するライフ・サイクル・アセスメント（LSA）の考えが、それに該当する。

第3は、ローカルな視点とグローバルな視点の双方を含むことである。SDGsの前身の国際開発アジェンダで、2000年に合意され2015年まで実施された

ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）は、途上国の課題解決を先進国が政府開発援助（ODA）などで支援することに軸足を置いていた。これに対し、SDGsは開発途上国と先進国の双方を対象とする国際開発アジェンダである。貧困削減、ジェンダー平等、食品ロス削減等々は、当然のことながら日本国内の課題でもある。

第4は、長い時間軸の設定とバックカスティング思考である。SDGsでは課題解決に取り組む期間を基本的に2016年から2030年までに設定している。従って、企業が中期経営計画（3年程度）を作成するような短期思考では対応できない。長期目標（あるべき姿）を2030年までに達成するためには、今から何をどのような手順で進めるのかを考えるバックカスティング思考が必要になる。SDGsには目標達成のための道筋は書かれておらず、各主体が解決策を案出する必要がある。

第5は、世界における日本の立ち位置を知ることである。例えば、世界経済フォーラム（WEF）が2023年6月発表した*Global Gender Gap Report 2023*（「世界男女格差報告書2023年版」）によると、日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中125位であり、とりわけ女性の経済進出と政治参加の点数が低い。

同じく2023年6月に、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）は世界各国のSDGsの達成度を評価した*Sustainable Development Report 2023*（「持続可能な開発報告書2023年版」）を発表した。日本のSDGs達成度は166カ国中21位で、2017年の11位をピークにほぼ毎年順位を下げている。日本の立ち位置を示す指標はメディアで頻繁に取り上げられ、大学の授業で言及されることが多い。

## 3. 「日経SDGs未来講座」の概要と狙い

### （1）講義内容

獨協大学は、1964年に埼玉県草加市に開学した文系4学部（外国語学部、国際教養学部、経済学部、法学部）で構成される私立大学である。在学生数は2023年5月1日時点で8,400人である。新入生を対象にした初年次教育は学部ごとに実施されている。日経SDGs未来講座は、すべての学部の学生が履修できる全学総合講座に属する。2023年度春

学期は、履修登録者250人のうち228人（91.2％）が1年生であり、実質的に学部横断的な初年次教育の場となっている。

講師は日本経済新聞社の経験豊かな記者（エディター、編集委員、企画委員、欧州総局長など）であ

る。同社は、新聞を中核とする事業持ち株会社であり、雑誌、書籍、電子メディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業なども展開している。国内支局は51箇所、海外取材拠点は37箇所である<sup>10</sup>。

#### 日経SDGs未来講座（2023年度春学期）の概要

開講年度：2021年度（秋学期）。2022年度より春学期開講科目

授業回数：14回（100分授業）

履修者：文系4学部（外国語学部・国際教養学部・経済学部・法学部）の1年生を中心に250人（1年生228人、2年生22人）。大学の総在学生数は2023年5月1日現在8,400人。

講師陣：日本経済新聞社の記者（エディター、編集委員、企画委員、欧州総局長など）。企業ゲストによる講義1回。

授業形式：対面と動画配信の組み合わせ

#### 2023年度春学期講義タイトル（14回）

1. ガイダンス・SDGsの概要（筆者担当）
2. 社会課題に気づき解決するためのメディアリテラシー
3. 海洋廃棄物とマイクロプラスチック（企業ゲスト）
4. 大学生のためのESG投資
5. 持続可能な地方創生と社会
6. 地球環境問題の科学と政治～気候変動・生物多様性を軸に
7. SDGsと消費
8. 農業の将来と食品ロス
9. 「わたしたちはこう取材してきた」（ミニ・シンポジウム）
10. 科学技術で持続可能な世界を築けるのか
11. ジェンダーギャップ116位 女性マイノリティーの活躍 ダイバーシティを多面化する
12. 逆風下の挑戦 気候変動、差別撤廃、平和の実現 欧州の教訓から
13. SDGsとスポーツ
14. 全体総括・座談会

全14回の講義はオムニバス方式で行われた。第1回は、講座のコーディネーターを務める筆者による講義ガイダンスとSDGsの概要説明である。

第2回「社会課題に気づき解決するためのメディアリテラシー」は、大学生が情報の受け手と出し手の双方の立場でメディアリテラシーを高めることが、社会的課題を的確に把握する前提になることを伝える内容である。第4回「大学生のためのESG投資」は金融リテラシーに繋がる講義である。第12回「逆風下の挑戦 気候変動、差別撤廃、平和の実現 欧州の教訓から」では、ウクライナ戦争以降の国際情勢の変化、そして欧州との比較を交えながら、日本の人権問題やSDGsへの取り組みについての評価がなされた。

科学の視点に立つ講義が、第6回「地球環境問題の科学と政治～気候変動・生物多様性を軸に」と第10回「科学技術で持続可能な世界を築けるのか」である。

第3回「海洋廃棄物とマイクロプラスチック」では、テクノロジーを活用して海洋廃棄物とマイクロプラスチックの削減に取り組んでいるスタートアップ企業の広報担当者が登壇した。目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に見られるように、SDGsの達成には民間企業の関与やテクノロジーの進歩が不可欠である。

第5回「持続可能な地方創生と社会」、第7回「SDGsと消費」、第8回「農業の将来と食品ロス」、第11回「ジェンダーギャップ116位 女性マイノ

10 日本経済新聞社ウェブサイト（会社概要）（<https://www.nikkei.co.jp/nikkeinfo/corporate/>）（2023年9月30日最終アクセス）

リティーの活躍 ダイバーシティを多面化する」は、学生の関心が高いテーマであり、レポートで取り上げることが多い。

第9回のミニ・シンポジウムでは、「わたしたちはこう取材してきた」をテーマに3人の記者が登壇した。調査報道やデータ報道、地域発の情報のグローバルな発信などについて学生は知識と知見を得ることができた。

講義では、筆者が獨協大学のSDGsに関する取組みを随時解説することで、学生にSDGsを身近な課題として捉えてもらうように心がけた。2020年以降の大学の動きとして、埼玉県SDGsパートナーへの登録、SDGs推進連絡会の設置、SDGs行動指針の公表、『獨協大学SDGs報告書』の発行などについて説明した<sup>11</sup>。

その他にも、学生に身近な話題として、2022年8月に学内に給水器を設置してマイボトルの使用を促していることや、大学の人工芝グラウンドからマイクロプラスチックが近隣を流れる伝右川に流出している恐れ、構内に設置されている太陽光パネルの発電能力、多目的トイレ設置の経緯、エネルギー価格高騰と円安が大学の収支構造に及ぼす影響などを伝えた。学生はキャンパス内で、講義で知ったSDGsに関する話題を確認できる。

## (2) 新聞記者を講師に迎える利点

学生は、新聞記者という職業、そして新聞社というメディア企業についても知ることができる。普段の学生生活で、新聞記者と接する機会はまずない。その一方で獨協大学が契約している新聞記事データ

ベースの利用状況を確認すると、日経テレコム21の利用件数は他紙を圧倒している。日経SDGs未来講座で、学生は記者がどのような問題意識に基づいて取材をし、記事を執筆しているのか、その仕事振りを直接知ることができる。

本講座では、経験豊富で、専門分野を持つ日本経済新聞社の記者が、取材に裏打ちされた最新のSDGsを巡る動きを、長い時間軸を設定して紹介する。

授業後に学生が提出する講義の感想や講師への質問を読んで印象的なのは、講師が提供する現実や事実に「驚いた」と反応する学生が多いことである。この驚きが、問題意識の醸成や学修行動に繋がることを期待している。

また、講義で学生に新聞記者の仕事術を学ぶことを推奨している。筆者は、新聞記者の役割は、読者に伝えるに値する課題（素材）を探しだし、文献調査や取材を交えながら分析し、公正な立場で書かれた記事を読者に届けることだと考える。これらは、学生が調査研究に取り組むために身に付けるべき素養でもある。

## 4. 学生アンケートから捉える初年次教育科目としての成果

2023年度春学期の最終授業日に実施した学生アンケートの結果を基に、初年次教育としての日経SDGs未来講座の成果を、SDGsへの関心の高まり、学生の行動の変化、ゼミや卒業論文への影響、キャリア選択の4つの視点から整理する。

### 履修生アンケート調査概要

実施日：2023年7月10日（春学期最終講義実施日）

回答者：204人

学年：1年生：187人、2年生：17人

性別：男性127人、女性72人、どちらでもない2人、答えたくない3人

学部：外国語学部34人、国際教養学部：4人、経済学部114人、法学部52人

回答方法：教学マネジメントシステムのアンケート機能を利用

※アンケート票（結果記入済み）を巻末に参考資料として添付

11 獨協大学のSDGsへの取組みは、高安（2022）に詳しい。

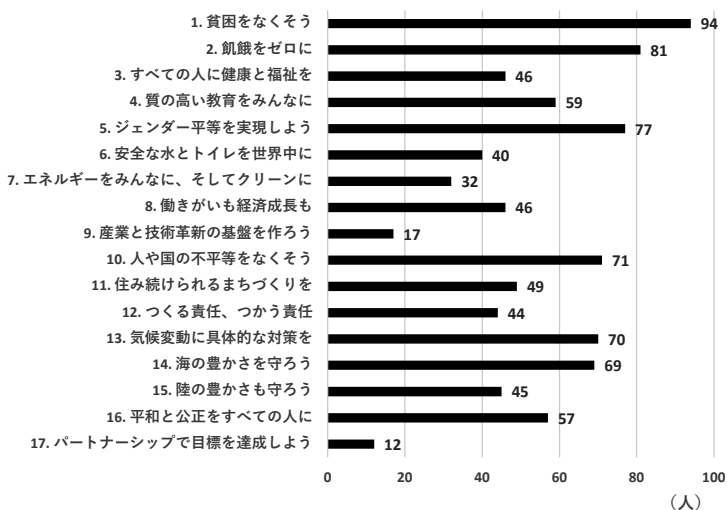
## (1) SDGsへの関心の変化

本講座の目的の一つは、学生のSDGsへの関心を高めることである。「あなたのSDGsへの関心は、日経SDGs未来講座を履修したことで、入学時よりも高まりましたか？」との質問に対し、69人が「とてもそう思う」、118人が「そう思う」と回答し、合計187人（91.6%）が肯定的に捉えている。入学時にもともと高かったSDGsへの関心が、講座を通じてさらに高まったと言える。

一方で、本講座以外に、SDGsに関連する授業を履修しているかを尋ねたところ、「はい」は16人（7.8%）にとどまった。学生ニーズを充足するために、他の授業でもSDGs関連の要素を明示的に盛り込む必要があろう。

図表5は、日経SDGs未来講座を履修した学生に、

図表5 「日経SDGs未来講座」履修学生の関心のある目標（複数回答）



（出典）「日経SDGs未来講座」2023年度履修者へのアンケート調査より作成。

## (2) SDGs関連活動への取り組み

次に、学生のSDGs関連活動への取り組み状況を確認する。「あなたは大学入学前に、SDGsの推進に貢献する活動をした経験がありますか？」との質問に53人（26.0%）が「はい」と回答した。大学入学時点でSDGsを知っていた199人のうち4分の1弱が活動を経験していたことになる。その内訳は、ゴミ拾い・分別・リサイクル22人、エコバックの利用10人、寄付活動6人、マイボトルの利用5人、節電・節水4人、ペットボトルのキャップ回収2人、子ども食堂ボランティア1人などであった（複

「17のSDGsの目標のうち、どの目標に関心があるか」を質問した結果を示している（複数回答可）。204人が延べ909の目標を挙げた（一人当たり約4.5個）。春学期最終授業で実施したアンケートであるため、学生はSDGsについて一通り学んだうえで回答した。

回答数が最も多かったのは目標1「貧困をなくそう」（94人）で、目標2「飢餓をゼロに」（81人）が続いた。目標5「ジェンダー平等を実現しよう」（77人）と目標10「人や国の不平等をなくそう」（71人）の回答者が多いのは、学生が現状は平等ではないと認識していることの裏返しであろう。目標13「気候変動に具体的な対策を」（70人）への関心も高い。

数の活動を経験した学生を含む）。活動の多くは学校や地域で行われているイベントへの参加である。

自由記述欄に記入された、活動経験は次の通りである。

- ・授業内でSDGs促進のために市に提言するという機会があった。そこで発表したグループの案が実際に通り、実現したことがあった。また、ジェンダー平等の観点から、高校の女子生徒のスラックス着用の許可を署名集めにより実現した。
- ・中学校で数回、フードバンクに寄付できる家で余っている食材の収集や募金活動が行われて、そ



れに参加した。

- ・高校の文化祭で物販を行い、その収益をウクライナ大使館やユニセフにすべて寄付しました。ウクライナ侵攻の時期でしたので、貧しい子供や教育のために使ってほしいと私たち自ら企画、運営をし、実行しました。
- ・部活動で母校オリジナルのフェアトレードコーヒーを作り、販売したり、プラスチック削減のためコーヒーを販売する際のストローをライ麦ストローに変えるべく、種をまき栽培をして実際に活用するなどの取り組みを行った。

「あなたは大学入学後に、SDGsの達成に貢献する活動について調べましたか？」との質問に対して、66人（32.4%）が「はい」と回答した。行動には「調べる」作業が伴う。自由記述欄に記載された、行動を念頭に調べた事項は次の通りである。

- ・政府の実際の活動内容と、大学や研究所が出している政策提言などで、個人でもできそうなことを見た。
- ・身近からジェンダーの不平等をなくしていくこと。間違った捉え方や、間違った言い方をしている人に指摘する。
- ・飢餓をなくするためには食品ロスを減らすことが大切だと思い、日ごろの生活で食品ロスを最低限にするために食品を無駄なく使う方法を調べたりした。
- ・タンパク質不足について調べ、穀物生産でかかる水の量や森林伐採、大気汚染、仮想水などの問題点についてそれぞれの改善点を調べた。
- ・フードロスの削減、再利用・リサイクルの積極的

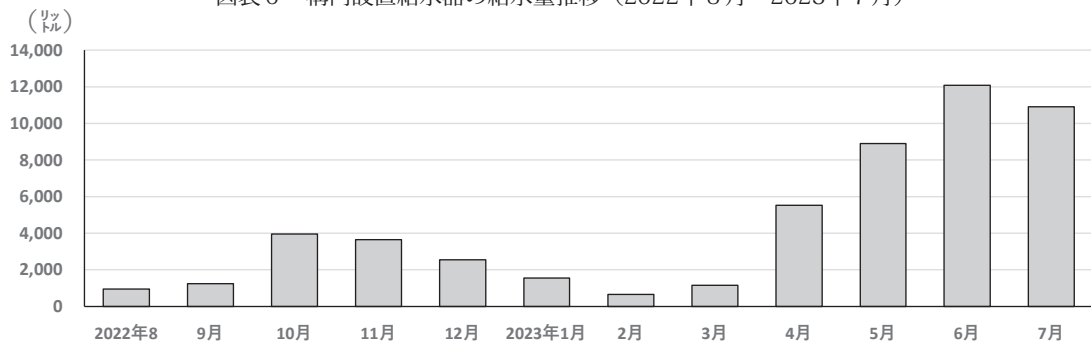
な実施、公共交通機関の積極的な利用、家事の平等な分担など。

- ・食べ残しを減らすことで二酸化炭素の排出量を減らすことができる。
- ・発展途上国が経済発展と環境政策の両立ができるようにするにはどうしたらよいか。

さらに、「あなたは大学入学後に、SDGsの達成に貢献する活動に取り組みましたか？」という質問に対して、71人（34.8%）が「はい」と回答した。具体的な取り組みを見ると、マイボトルの使用が最多の29人で、上述の入学までに経験していた5人から急増した。これには、大学が2022年8月に構内に給水器を設置したため無料で給水できるようになったことが影響していると思われる。大学が仕組みを作ることで、学生によるSDGs関連の行動を後押しする形になった。

図表6は、構内に設置された給水器による給水量を2022年8月から2023年7月までの1年間について纏めたものである。給水量は53,121ℓで、500mlペットボトル換算で106,242本相当である。ペットボトル1本の重量を30グラムとすると、3,187キログラムのプラスチックが削減された計算になる。給水器の製造や維持管理に発生する環境負荷や、消費電力などを差し引いてもかなりの成果を挙げたと言える。学生には、自動販売機でミネラルウォーターを購入する場合と比べて約110円を節約できることが、マイボトルを持参するインセンティブになる。筆者は給水器の設置により、SDGsについて身近な例を引いて説明する機会を得た。

図表6 構内設置給水器の給水量推移（2022年8月～2023年7月）



（出典）獨協大学施設事業課収集データに基づき筆者作成。

次に、「卒業までに、SDGsの達成に貢献する活動をするつもりか？」を尋ねたところ、157人（77.0%）が「はい」と回答した。入学前にSDGs推進活動に従事していたのが53人（26.0%）であったのと比較すると、大幅に増えた。具体的な活動内容を見ると、ボランティア活動45人（うち海外ボランティア5人）が目立つ。大学としても、ボランティア活動の機会の提供を検討する価値はある。講義で企業関係者が紹介したゴミ拾い用のアプリを3人が使用していた。全体的に、高校時代の部活や地域の団体のイベントに参加するSDGs活動から、より能動的な活動へと学生の関心が移行している印象である。

### （3）大学での学び、企業選択との関連

初年次にSDGsについて学ぶことと、その後の大学での学びの関連について質問した。「あなたはゼミや卒業論文で、SDGsに関連したテーマに取り組みたいですか？」との質問に対して、121人（59.3%）の学生が、今後の大学での学び（ゼミや卒業論文）でSDGsを意識すると回答した。本講座が、初年次の学びをゼミや卒業論文と繋ぐ役割を果たしている可能性を示唆している。

次に、「あなたは就職活動で志望企業を決める際に、SDGsへの取り組みを選択基準の一つに加えますか？」を尋ねたところ、「とてもそう思う」（35人）と「そう思う」（103人）が合わせて計138人（67.6%）に達した。一方で、「そうは思わない」（8人）と「まったくそうは思わない」（5人）の合計は13人（6.4%）にとどまった。

企業がSDGsに取り組んでいることをウェブサイトなどで明らかにしているものの、実態を伴わないSDGsウォッシュについて質問した。「あなたは就職活動において、SDGsへの取り組みをアピールしている企業が実際には取り組んでいないことが判明した場合、その企業を引き続き志望しますか？」との質問に対して、「いいえ」が131人に達し、実に64.2%の学生が選択肢から除外すると回答した。回答者が1年生と2年生であるため、実際の就職活動でそのような場面に直面した経験はないものの、学生の企業を見る目は厳しい。

以上のアンケート結果より、日経SDGs未来講座の履修者に授業を通じて次のような変化が起きたと整理できよう。SDGsへの関心を高めた学生を行動へと導くために、大学として何らかの仕組みを整備する必要があるだろう。

- ①入学前より抱いていたSDGsへの関心がさらに高まった。
- ②SDGsの達成に貢献する活動に関心を持つ学生が着実に増えた。
- ③ゼミ活動や卒業研究などとSDGsの関連を意識している学生が多い。
- ④就職活動での企業選択でSDGsを考慮し、SDGsウォッシュを厳しく見る傾向がある。

## 5. 取材とライティング能力の涵養

### （1）取材の重要性の認識

日経SDGs未来講座では、14回の講義のうち1回を「ミニ・シンポジウム」に充当している。複数の講師が登場するミニ・シンポジウムは、モデレーターを中心に対話形式で進行する。2021年度と2022年度は「わたしたちはこう働いてきた」とのテーマのもと、海外勤務、休職、育児休暇、職種転換など様々なキャリアパスを経験した記者やキャスターが登場した。

2023年度のテーマは新聞記者の本業に焦点をあてた「わたしたちはこう取材してきた」であった。編集委員をモデレーターとし、地域ビジネスエディターと社会・調査報道ユニットの記者がパネリストとして登壇した。取材は、新聞記者の仕事の中核であり、学生が身に付けるべき技法の一つでもある。社会学者である加藤秀俊氏は1975年に出版した『取材学：探究の技法』のなかで、「すべての人間が取材者なのである。いや、すべての人間が取材者であるような社会が情報化社会というものなのである<sup>12</sup>。」と述べている。

前掲の図表2にあるように、文部科学省が掲げる初年次教育の項目に「レポート・論文の書き方などの文書作成を身に付けるためのプログラム」が含まれている。文章を作成するためには、具体的に何に

12 加藤（1975）p.17.

について書くのかを決めなければならず、そのためにも「取材」が必要になる。新聞記者は読者に届けるべきニュースの素材を探し、仮説を立てて人物や現場を取材する。取材対象の発言を鵜呑みにするのではなく、批判的に検証し裏取りをしたうえで記事にする。インタビューにより、取材対象が内に秘めている本人でさえ気がついていない情報や知見を引き出すこともあろう。そもそもどの専門家に何を聴くべきかから考えなければならない。取材に先んじて、適切な問いを準備しなければならない。

既存の初年次教育でメディアリテラシー、データベース検索、ライティングなどを学ぶ機会はあるものの、専門家へのインタビューや現場取材の機会を学生が得ることは難しい。日経SDGs未来講座では、講師の記者がインタビューや記者会見・説明会などで獲得した経験を通じて、間接的に取材を体験できる。

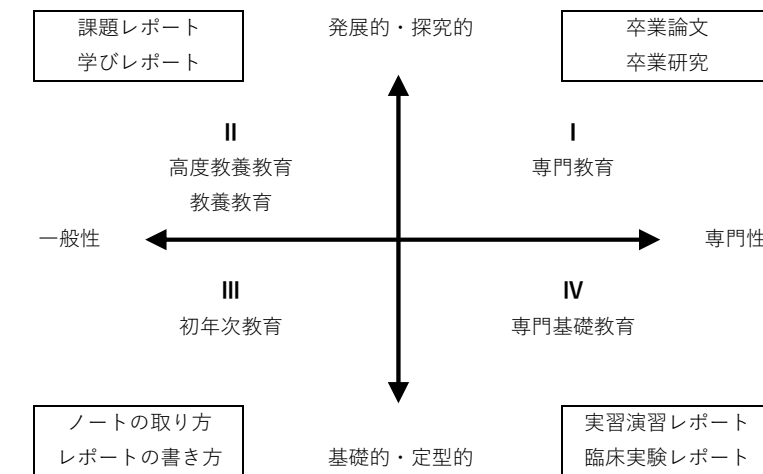
学生は日経SDGs未来講座で、取材やニュース発信の方法が多様になっていることも学んだ。例えば、昔から行われてきた「調査報道」でインターネットや人工知能（AI）などの技術革新により、データを活用する手法が盛んに使われるようになった。近年、データ分析に基づく検証記事が紙面に掲

載される回数が格段に増えている。その一つの成果が日本新聞協会賞を受賞した、日本経済新聞データエコノミー取材班編『データの世紀』日本経済新聞出版社、であろう。さらに、記事に使われるグラフィックスの高度化や映像ニュースの活用により読者への訴求力が大幅に増している。記者が映像コンテンツに登場してニュースを解説する風景は日常化している。一人の記者が様々な媒体を活用して取材と発信の双方を担い、地方からグローバルにニュースを発信する時代に入っている。

## （２）ライティング能力の捉え方

初年次教育においてもライティングは重要な学修項目である。図表7は、井下千以子氏によるライティング指導のための学士課程カリキュラム・マップである。これは「知識に関する2つの視点を取り入れ、横軸に知識の広がりとしての〈専門性〉と〈一般性〉を、縦軸に知識の質として〈発展的・探究的〉と〈基礎的・定型的〉であることを表している<sup>13</sup>」。そして、「初年次教育は基礎的・定型的で一般性が高い教育として第Ⅲ象限に位置し、その対極にある第Ⅰ象限に専門教育がある<sup>14</sup>」とされている。

図表7 ライティング指導のための学士課程カリキュラム・マップ



(出典) 井下 (2018) p.134.

13 井下 (2018) p.134.

14 同上 p.134.

筆者の見立てでは、専門教育（卒業論文・卒業研究）、専門基礎教育（実験演習レポート・臨床実習レポート）、高度教養教育・教養教育（課題レポート・学びレポート）、初年次教育（ノートの取り方・レポートの書き方）のいずれの場合でも、取材は欠くことのできないプロセスである。データベースの発達により文献収集は格段に容易になったものの、取材が不十分な場合に、現実離れた課題設定をしてしまい、課題解決に繋がらない調査研究が行われる恐れがある。

図表8は、筆者の経験に基づき、経済学部生を想定して、調べ、考え、文書を作成する作業を、高校生、大学の初年次教育、日経SDGs未来講座、講義、ゼミ、高安ゼミのPBL、就職活動、卒業論文、社会人（一般企業）を想定して整理したものである（教員や専門分野によって多様な整理が可能である）。

ポイントは、社会人になっても取材に基づいて文書を作成し、誰かに伝える作業が続くことである。調べ、考え、書く作業は避けては通れない。

日経SDGs未来講座において、250人の履修者が学内外で一斉に取材活動を行うことは現実的ではない。そのため、取材を代替する活動を授業に組み込んでいる。つまり、授業の翌日の20時までには、学生は講義の感想と講師への質問を、教学マネジメントシステムを使って提出する（筆者が、個人情報が書かれていないことを確認したうえで講師に送付）。これは講義の内容を自分の言葉で要約して、講師に質問を投げかける「取材」である。文字数は併せて150～200字を目処としているが、500字を超える学生が1割ほどいる。

日経SDGs未来講座では、書く作業として期末レポートを課している。図表7の分類では、第Ⅱ象限の「高度教養教育・教養教育」に該当する。文字数は2,500字程度で、評価基準は、レポートの書式などの型（20%）、SDGsに関する理解度（40%）、自分なりの視点（40%）である。レポートの課題は、学生が次の3つから選択する形式にしている。

#### 課題1：SDGsになぜ取り組む必要があるのか

どうして日本の消費者はSDGsの達成やESG対応に、相応のコストを払ってまでも取り組まなければならないのか？ 慎重論を踏まえたうえで、取り組むべき理由を述べてください。

…SDGsに反対する人たちの意見を踏まえたうえで、推進する理由を自分なりにまとめる。

#### 課題2：SDGsの実現に向けた方法

獨協大生に「つかう責任」の分野で行動変容を促す方法として、どのようなものが考えられるか。…SDGsの12番目の目標について、学生にどのようにアプローチすれば実現に向けた行動変容を促すことができるのかを提示する。

#### 課題3：賛否が分れるテーマについて、自分なりの考えを伝える

ある大学のある学科では、10人の専任教員全員が男性です。あなたは、ジェンダー平等の観点から男女バランスを調整する必要があると考えますか、それとも調整する必要はないと考えますか、いずれかの立場から論じてください。調整すべきだと考える場合、許容できる男女比を記入してください（例：8人対2人）。

### おわりに

初年次教育としての日経SDGs未来講座は、学生のSDGsへの関心を高め、その達成に必要な行動を後押しし、ゼミや卒論のテーマ設定や進路選択を考える機会になっているといえよう。学生は、記者による講義を通じて取材という行為の重要性を学んでいる。他方で、日経SDGs未来講座のみで初年次教育の目的をすべて達成できるものでは毛頭ない。学部の初年次教育、ゼミ活動や専門科目との連結、大学としての学ぶ機会の提供などを含む包括的な仕組みを作ることが望ましい。

SDGsは、省エネ活動一つをとっても、人々の行動変容が伴わないと達成できない。初年次教育に相当する日経SDGs未来講座には、個人としていかに対応するのかという視点に加えて、経済や社会の構造をどのように再設計して目標を達成するのかという視点も含まれている。ゼミや専門課程の講義、あるいはPBLを通じて、実社会でも役に立つ課題の発見・解決能力を学生が身に付けることを期待したい。

図表 8 高校生・大学生・社会人にとつての調べ、考え、文書化するための作業項目（経済学部系を想定）

項目	高校生	初年次 教育講座	日経講座 (新入生春学期)	講義	ゼミ	高安ゼミのPBL	就職活動	卒論（必修と は限らない）	社会人 (一般企業)
求められる書く作業	小論文 (800字程度)	レポート (既存文献要約)	レポート	レポート	レポート	企画書・レポート ・提言書	ES・自己PR、 小論文等	論文	企画書・ 報告書等
テーマや課題の設定 主体（課題発見能力）	教員・テスト 問題	教員/ 学生選択	教員提示の課題 から学生が選択	教員	教員/ 学生選択	学生	学生	学生	本人/ 会社指示
クリティカル・ シンキング	×	△	○	×	○	○	△	○	?
テーマに対する 解決策の提示	×	×	○	×	△	○	○（企業が 提示した課題 への対応）	△/○ (テーマによる)	○
取材 (対人インタビュー)	×	×	講師を通じて 間接的に体験	×	×	○	OB・OG 訪問等	テーマに よるがほぼ×	○
記者会見・説明会・ 業界セミナーなど	×	×	講師を通じて 間接的に体験	×	△	機会があれば 積極的に参加	企業説明会	△	○
ネット検索	○	○	○	○	○	○	○	○	○
文献探索の必要性	○	○	○	○	○	○	△	○	○
データベース活用	△	○	日経電子版等	△	○	○	○	○	○
アカデミックライティング	基礎知識	基礎知識	基礎知識活用	基礎知識活用	基礎知識活用	○	×	○	△
引用方法	基礎知識	基礎知識	基礎知識活用	基礎知識活用	基礎知識活用	○	×	○	△
メディアリアリテラシー	○	○	○	△	○	○	△	○	○
個人/グループ執筆	個人+ グループ	個人	個人	個人	個人+ グループ	チーム	個人	個人	個人+ グループ
想定される読み手	教員・志望 大学の教員	担当教員	担当教員	担当教員	担当教員	不特定多数	志望先企業	担当教員/ 他のゼミ生	社内関係者・ 顧客

(出典) 筆者作成



## 【参考文献】

- (1) 朝日新聞社 (2022)「特集：調査報道の未来」『月刊Journalism』7月号 No. 386, pp.4-33.
- (2) 飯田高・近藤絢子・砂原庸介・丸山里美編 (2023)『世の中を知る、考える、変えていく—高校生からの社会科学講座』有斐閣
- (3) 池田孝司・杉浦真理・教育科学研究会編 (2022)『みんなでつくろう！SDGs授業プラン—ソーシャルチェンジのための「公共」総合的な探究の時間』旬報社
- (4) 井下千以子 (2018)「思考を鍛える初年次教育テキストの開発—アクティブラーニングによる授業展開」(初年次教育学会編『進化する初年次教育』世界思想社所収) pp.126-136.
- (5) 井藤元監修・毎日新聞社編 (2020)『記者トレ 新聞記者に学ぶ観る力、聴く力、伝える力』日本能率協会マネジメントセンター
- (6) 江藤祥平・大塚智見・遠藤聡太・粟谷しのぶ・辰野嘉則・田原一樹著 (2022)『大学生活と法学』有斐閣
- (7) 大島寿美子・柿原久仁佳・金子大輔・平野恵子・松浦年男著 (2023)『大学の歩き方・学問のはじめ方—新しい「自分」の可能性を見つけよう』ミネルヴァ書房
- (8) 加藤秀俊 (1975)『取材学—探究の技法』中央公論新社
- (9) 河合塾編著 (2010)『初年次教育でなぜ学生が成長するのか—全国大学調査からみえてきたこと』東信堂
- (10) KANDAI for SDGs推進プロジェクト編 (2022)『アカデミアが挑むSDGs—関西大学の多様な取り組み』関西大学出版会
- (11) 木下通子 (2023)『知りたい気持ちに火を付けろ！探究学習は学校図書館におまかせ』(岩波ジュニア新書) 岩波書店
- (12) 熊田安伸 (2022)『記者のためのオープンデータ活用ハンドブック』新聞通信調査会
- (13) 小林昌樹 (2022)『調べる技術—国会図書館秘伝のレファレンス・チップス』皓星社
- (14) 芝浦工業大学地域共創センター編著 (2019)『大学とまちづくり・ものづくり—産学官民連携による地域共創』三樹書房
- (15) TSCP学生委員会 (2023)「東大生のサステナビリティ意識調査結果報告書 ダイジェスト版2022」
- (16) 高安健一 (2022)「獨協大学におけるSDGs推進体制の構築 (2019年12月—2022年4月)と地域連携PBLの展開」『獨協経済』第113号, pp.57-76.
- (17) 高安健一 (2023)『半径3キロのPBL—埼玉県草加市で挑んだSDGs地域連携の記録』幻冬舎ルネッサンス新書
- (18) 高安健一・日本経済新聞社共編著『大学生のための世界の課題発見講座—SDGsを通じて未来を探究する14講—』日本能率協会マネジメントセンター (2024年4月末刊行予定)
- (19) 外山滋比古 (1986)『思考の整理学』ちくま文庫
- (20) 株式会社電通 (2023)「第6回SDGsに関する生活者調査」(NEWS RELEASE)
- (21) 日本経済新聞データエコノミー取材班 (2019)『データの世紀』日本経済新聞出版社
- (22) 一橋大学経済学部編 (2013)『教養としての経済学—生き抜く力を培うために』有斐閣
- (23) マーク・リー・ハンター編著 (2016)『調査報道実践マニュアル—仮説・検証、ストーリーによる構成法』旬報社
- (24) 宮内泰介・上田昌文 (2020)『実践 自分で調べる技術』岩波書店
- (25) 宮永健太郎 (2023)『持続可能な発展の話—「みんなのもの」の経済学』岩波書店
- (26) 武蔵野大学教養教育部会編著 (2023)『SDGsの基礎—みずから学ぶ世界の課題』武蔵野大学出版会
- (27) 明治大学商学部編 (2021)『これがSDGs (明治大学商学部グローバル人材育成シリーズ3)』同文館出版
- (28) 文部科学省 (2018)「高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 (総合的な探究の時間編)」
- (29) 文部科学省 (2022)「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」

【資料1 日経SDGs未来講座履修生アンケート結果】

実施日：2023年7月10日（春学期最終講義）

回答者：204人

Q1 あなたの学年を選んでください。

1. 1年生（187人）
2. 2年生（17人）

Q2 あなたの性別を選んでください。

1. 男性（127人）
2. 女性（72人）
3. どちらでもない（2人）
4. 答えたくない（3人）

Q3 あなたが所属する学部を選んでください。

1. 外国語学部（34人）
2. 国際教養学部（4人）
3. 経済学部（114人）
4. 法学部（52人）

Q4 あなたは、大学入学前にSDGsについて知っていましたか？

1. はい（199人）
2. いいえ（5人）

Q5 Q1で「はい」と回答した方にお尋ねします。  
大学入学前にSDGsを知ったきっかけを次のなかから選んでください（複数回答可）。

1. 探究の時間の授業（122人）
2. 英語の授業（49人）
3. 新聞（32人）
4. テレビ（107人）
5. インターネットニュース（82人）
6. 教科書・副読本（50人）
7. SNS（47人）
8. 友人（7人）
9. 家族（5人）
10. その他（具体的に記入してください）

Q6 あなたは大学入学前に、SDGsの推進に貢献する活動をした経験がありますか？

1. はい（53人）

「はい」と答えた方は、具体的に記入してください。

2. いいえ（150人）

Q7 あなたのSDGsへの関心は、「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座」を履修したことで、入学時よりも高まりましたか？

1. とてもそう思う（69人）
2. そう思う（118人）
3. どちらとも言えない（14人）
4. そうは思わない（2人）
5. まったくそう思わない（0人）

Q8 あなたは17のSDGsの目標のうち、どの目標に関心がありますか？ 該当するものをすべて選んでください。

1. 貧困をなくそう（94人）
2. 飢餓をゼロに（81人）
3. すべての人に健康と福祉を（46人）
4. 質の高い教育をみんなに（59人）
5. ジェンダー平等を実現しよう（77人）
6. 安全な水とトイレを世界中に（40人）
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに（32人）
8. 働きがいも経済成長も（46人）
9. 産業と技術革新の基盤を作ろう（17人）
10. 人や国の不平等をなくそう（71人）
11. 住み続けられるまちづくりを（49人）
12. つくる責任、つかう責任（44人）
13. 気候変動に具体的な対策を（70人）
14. 海の豊かさを守ろう（69人）
15. 陸の豊かさを守ろう（45人）
16. 平和と公正をすべての人に（57人）
17. パートナリシップで目標を達成しよう（12人）

Q9 あなたは大学入学後に、SDGsの達成に貢献する活動について調べましたか？

1. はい（66人）

「はい」と答えた方は、具体的に記入してください。

2. いいえ（138人）

Q10 あなたは大学入学後に、SDGsの達成に貢献する活動に取り組みましたか？

1. はい (71人)  
「はい」と答えた方は、具体的に記入してください。
2. いいえ (133人)

Q11 あなたは今後卒業までに、SDGsの達成に貢献する活動をするつもりですか？

1. はい (157人)  
「はい」と答えた方は、具体的に記入してください。
2. いいえ (47人)

Q12 あなたは「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座」以外に、SDGsに関連する授業を履修していますか？

1. はい (16人)  
「はい」と答えた方は、授業名を記入してください。
2. いいえ (188人)

Q13 あなたはゼミや卒業論文で、SDGsに関連したテーマに取り組みたいですか？

1. はい (121人)
2. いいえ (78人)

Q14 あなたは就職活動で志望企業を決める際に、SDGsへの取り組みを選択基準の一つに加えますか？

1. とてもそう思う (35人)
2. そう思う (103人)
3. どちらとも言えない (54人)
4. そうは思わない (8人)
5. まったくそう思わない (5人)

Q15 あなたは就職活動において、SDGsへの取り組みをアピールしている企業が実際には取り組んでいないことが判明した場合、その企業を引き続き志望しますか？

1. はい (73人)
2. いいえ (131人)

## 【資料2 日経電子版のSDGs関連情報源】

学生の「紙」の新聞離れが進んでいる。一方で、新聞各社は電子版・デジタル版の普及に力を入れている。「日経電子版」にSDGsに関するコンテンツが数多く掲載されており、学生の学修活動に活用できる。文字情報に加えて、動画、LIVE中継、番組などのコンテンツが揃っている。日経電子版から入手できるSDGs関係の情報は次の通りである(2023年7月31日時点)。

### 1. 特集記事・コーナー

- (1) SDGs未来面 (<https://www.nikkei.com/theme/?dw=22051000>)
- (2) シリーズ「SDGs起業家たち」全9回
- (3) みんなのESG
- (4) 「マーケット」→「コラム」→「ESG光と影」
- (5) 日経会情報DIGITALで「SDGs」を検索
- (6) トップ画面「ライフスタイル」→「ダイバーシティ」  
外国人との共生やLGBTQ、女性活躍などについての記事サイト
- (7) トップ画面「テック」→「環境エネ・素材」  
カーボンゼロ・脱炭素・CO<sub>2</sub>削減、電力など環境・エネルギー・素材の最新ニュースや技術
- (8) トップ画面「地域」→データで読む地域再生  
政府や自治体、民間の統計を日本経済新聞が独自に分析し、様々な課題の解決に取り組む地域の姿に迫る。
- (9) 未来ショッピング for SDGsの想い (SDGsを達成するためのクラウドファンディング)
- (10) 海外動向の把握 (SDGsに限らない) : Nikkei Asia、FT、Asia Biz

### 2. 動画・番組

- (1) 日経グループSDGs/ESGソリューション (企業価値向上のための解決策)  
<https://www.nikkei.co.jp/nikkeigroupsdgs/>  
→日経SDGs festival アーカイブ動画
- (2) LBS ローカルビジネスサテライト  
日本経済新聞とTXN系列5局(テレビ大阪、テレビ愛知、TVQ九州放送、テレビ北海道、テレビせとうち)による動画コンテンツ「LBS ローカルビジネスサテライト」

- (3)「データで読む地域再生」×「日経ニュース プラス9」の動画配信

### 3. 調査結果

- (1)「脱炭素経営調査GX500」首位アサヒGHD、  
再エネ導入先行  
2022年11月24日  
BSテレ東「日経ニュース プラス9」でこ  
のニュースを解説（動画視聴可）
- (2)「SDGs経営大賞」「三菱UFJが大賞、日経  
SDGs経営大賞で4社表彰」  
2022年11月24日
- (3)「企業の女性活躍度調査」「資生堂、2年連  
続首位 幹部候補へ階層別研修」  
日経ウーマン「女性が活躍する会社」2023  
年5月6日
- (4)「SDGs先進度」「大都市優位鮮明 首位さい  
たま市、四半期ごとに課題会議 上位10市  
区に政令7市」2023年1月15日

### 4. その他

- (1)「脱炭素」、シニアが伴走 情報収集・分析  
スキル生かす  
SDGsが変えるミライ テレビ東京の番組と  
連動
- (2)日経BP「気候変動問題でTCFD提言に賛同  
を表明」2022年8月3日

